Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成29年 1月20日(金) 九州地方整備局 熊本河川国道事務所

白川・緑川に関係する市長・町長と、洪水氾濫に対する減災対策について議論します!!

~白川水防災意識社会再構築協議会(仮称)、緑川水防災意識社会再構築協議会(仮称)の開催~

平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、河川管理者、 県、市町等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、 計画的に推進することにより、白川、緑川において氾濫が発生することを前提として洪水に備え る「水防災意識社会」を再構築することを目的とした「白川水防災意識社会再構築協議会(仮称)、 緑川水防災意識社会再構築協議会(仮称)」を合同開催致します。

記

日時:平成29年 1月27日(金) 13:00~15:00

・場 所:熊本ホテルキャッスル キャッスルホール(2階)(別紙-1のとおり) 熊本市中央区城東町4-2

・出席機関:熊本市、宇土市、嘉島町、御船町、甲佐町、美里町、熊本地方気象台、 熊本県、熊本河川国道事務所、立野ダム工事事務所、緑川ダム管理所

• その他:報道機関のみの公開となります。テレビカメラ等による撮影は、意見交換の 妨げにならないようご配慮願います。

問い合わせ先 : 国土交通省 九州地方整備局 熊本河川国道事務所

技術副所長 甲斐 浩幸 調査第一課長 牟田 弘幸

TEL 096-382-1111 FAX 096-382-4253

白川水防災意識社会再構築協議会(仮称) 緑川水防災意識社会再構築協議会(仮称)

日時: 平成29年1月27日(金)13時00分~

会場: 熊本ホテルキャッスル キャッスルホール(2階)

熊本市中央区城東町4-2





水防災意識社会 再構築ビジョン

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」として、全ての直轄河川とその沿川市町村 (109水系、730市町村)において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。

- **ベソフト対策>**・住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」 へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。
- **<ハード対策>**」・「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」に加え、<u>氾濫が発生した場合にも被害を軽減する</u> 「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して 減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。



大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方答申 ~ 社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築 ~

- 行政・住民・企業等の各主体が水害リスクに関する知識と心構えを共有し、氾濫し た場合でも被害の軽減を図るための、避難や水防等の事前の計画・体制、施設によ る対応が備えられた社会を目指す。
- 〇 対応すべき課題
- 危険な区域からの立ち退き避難
 - 市町村・住民等の適切な判断・行動
 - ✓ 市町村境を越えた広域避難
- ▶ 水防体制の弱体化
- 住まい方や土地利用における水害リスクの認識の不足
- ▶「洪水を河川内で安全に流す」施策だけで対応することの限界

〇住民目線のソフト対策への転換

これまでの河川管理者等の行政目線のものから住民目線のもの へと転換し、利用者のニーズを踏まえた真に実戦的なソフト対策 の展開を図る

- > 円滑かつ迅速な避難の実現
- 家屋倒壊等氾濫想定区域等、立ち退き避難が必要な区域を表示する など、避難行動に直結したハザードマップに改良
- 広域避難等の計画づくりを支援する協議会等の仕組みの整備
- スマートフォン等を活用したプッシュ型の河川水位情報の提供
- > 的確な水防活動の推進
- 水防体制を確保するための自主防災組織等の水防活動への参画 等
- 水害リスクを踏まえた土地利用の促進
- 開発業者や宅地の購入者等が、土地の水害リスクを容易に認識する ため、様々な場所での想定浸水深の表示
- 不動産関連事業者への洪水浸水想定区域の説明会等の開催 等

〇危機管理型ハード対策の導入

従来の「洪水を河川内で安全に流す」対策に 加え、氾濫した場合にも被害を軽減する「危機 管理型ハード対策」を導入する

- 減災のための危機管理型ハード対策の導入
- 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を 少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する 対策の推進
- 堤防構造の工夫や氾濫水を速やかに排水する ための排水対策等の「危機管理型ハード対策 」とソフト対策を一体的・計画的に実施する ための仕組みの構築 等